

平成 18 年

尼 崎 市 の 工 業

- 工業統計調査市集計結果報告 -

尼 崎 市

ま え が き

工業統計調査は、わが国の製造業の事業所を対象として、その実態を明らかにすることを目的に実施されており、国勢調査などと並んで最も重要な調査の一つで、明治42年に始められ、大正9年から毎年継続して行われています。

この結果報告書は、経済産業省所管のもとに、平成18年12月31日現在で実施した平成18年工業統計調査の結果を、市が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書によって尼崎市の工業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々には厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成20年5月

尼 崎 市 企 画 財 政 局
都 市 政 策 部 情 報 政 策 課

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
1 あらまし	5
2 事業所数	6
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等総額	10
5 現金給与総額	14
6 事業者敷地面積	15
7 兵庫県下の状況	15

< 統計表 >

第1表 産業中分類、従業者規模別事業所数（4人以上事業所）	18
第2表 産業中分類、従業者規模別事業者数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	20
第3表 産業小分類別、事業所数、従業者数及び 製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	22
第4表 産業中分類、従業者規模、地区別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	28
第5表 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数（4人以上事業所）	30
第6表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額 （4人以上事業所）	32
第7表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額、支出額等 （10人以上事業所）	34
第8表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品出荷額等、 生産額及び付加価値額等（30人以上事業所）	36
第9表 産業中分類、従業者規模、地区別原材料使用額等 及び現金給与総額等（30人以上事業所）	38
第10表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品、原材料・燃料 及び半製品・仕掛品在庫額（30人以上事業所）	40
第11表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産（30人以上事業所）	42
第12表 産業中分類、従業者規模別有形固定資産（30人以上事業所）	44
第13表 産業中分類、従業者規模、地区別敷地面積及び 工業用水の水源別一日当たりの用水量（30人以上事業所）	46
第14表 町別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	48

利 用 上 の 注 意

工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される指定統計調査（指定統計第 10 号）です。

3 調査の期日及び期間

平成 18 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの状態について、平成 18 年 12 月 31 日現在で調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

ただし、西暦末尾が 0 , 3 , 5 , 8 の年は全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としています。

今回の平成 18 年調査は、4 人以上の事業所を対象に実施しています。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」によって、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告によるものです。

平成 18 年工業統計調査結果表について

1 この調査結果は平成 18 年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について産業別、規模別、地域別に集計したものです。

2 調査期日現在において、操業準備中及び操業開始後未出荷のもの、並びに休業中の事業所は除いています。

3 本結果表は、市独自で集計したため、後日、経済産業省が公表する確定数と相違することがあります。

4 事業所の規模区分は、平成 18 年 12 月 31 日現在の従業者によります。

5 統計表中「 - 」は該当数字無し、「 0 」は単位未満のもの、「 」は負数の数値を示し、「 × 」は 1 または 2 の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿した箇所です。

6 解説中の産業中分類は次表のとおり省略しています。また、重化学工業と軽工業の区分は次のとおりです。

産業分類 番号	産業中分類	略称	重化学・軽工業 の別
09	食料品製造業	食料	軽工業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	〃
11	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	繊維	〃
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	〃
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	〃
14	家具・装備品製造業	家具	〃
15	パルプ・上・紙加工品製造業	紙製品	〃
16	印刷・同関連産業	印刷	〃
17	化学工業	化学	重化学
18	石油製品・石炭製品製造業	石油	〃
19	プラスチック製品製造業	プラスチック	軽工業
20	ゴム製品製造業	ゴム	〃
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	〃
22	窯業・土石製品製造業	窯業	〃
23	鉄鋼業	鉄鋼	重化学
24	非鉄金属製造業	非鉄	〃
25	金属製品製造業	金属	〃
26	一般機械器具製造業	一般機械	〃
27	電気機械器具製造業	電気機械	〃
28	情報通信機械器具製造業	情報通信機械	〃
29	電子部品・デバイス製造業	電子部品	〃
30	輸送用機械器具製造業	輸送機械	〃
31	精密機械器具製造業	精密機械	〃
32	その他の製造業	その他	軽工業

7 統計表中、単位未満四捨五入のため総数と内訳が合わない場合があります。

8 用語の説明

(1) 事業所

平成 18 年 12 月 31 日現在で、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などといわれるような、一区画を占めて主として製造及び加工を行っているものです。

(2) 従業者

平成 18 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

(3) 現金給与総額

平成 18 年 1 年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び臨時日雇労働者に対する諸給与等）の合計です。

(4) 原材料使用額等

平成 18 年 1 年間に製造加工のために使用した原材料（主要原材料、補助材料、購入部分品、消耗品等）燃料（石油、石炭、ガス）電力使用額及び委託生産費（製造加工を委託した場合これに対する支払加工賃）の総額です。

(5) 製造品出荷額等

平成 18 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及び、その他の収入額の合計です。

(6) 在庫額

平成 18 年の年初、年末における製造品在庫、原材料・燃料在庫及び半製品・仕掛品在庫の合計です。

(7) 有形固定資産額

平成 18 年 1 年間ににおける有形の財産（その事業所で繰り返し使用する建物、構築物、機械、土地等）の年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額です。

(8) 建設仮勘定

建設過程にある有形固定資産を整理するための会計処理の方法として設けられているもので、平成 18 年 1 年間に借方に加えられた金額が増、この勘定から他の勘定に振り替えられた金額が減となっています。

(9) 工業用水

平成 18 年 1 年間に使用した工業用水量の量を 1 日当たり立法メートルに換算した水源別、用途別工業用水量の合計です。

9 集計項目の説明

(1) 生産額

30 人以上（甲） = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品・仕掛品年末価額 - 半製品・仕掛品年初価額）

29 人以下（乙） = 製造品出荷額等

(2) 付加価値額

30 人以上（甲） = 生産額 - （消費税を除く内国消費税額 1 + 推計消費税額 2）
- 原材料使用額等 - 減価償却額

29 人以下（乙） = 粗付加価値額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等（消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額）
- 原材料使用額等

(3) 付加価値率 =

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)}} \times 100$$

(4) 現金給与率 =

$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)}} \times 100$$

$$(5) \text{ 原材料使用率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$(6) \text{ 投資状況(増加)} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定増加額}$$

$$(7) \text{ 有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} \\ + (\text{建設仮勘定増加額} - \text{建設仮勘定減少額})$$

- 1 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。
- 2 「推計消費税額」は、平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分を除いています。

10 事業所の産業決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付を行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業再分類を決定し、また品目が複数の場合は、上2桁の番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。

その決定された2桁番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号(小分類)、さらに4桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 18 年 12 月 31 日現在で実施した平成 18 年工業統計調査の結果、本市の従業者 4 人以上の事業所は、事業所数が 983 事業所、従業者数が 3 万 5,205 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 5,704 億円でした。

平成 18 年調査は従業者 4 人以上の事業所を対象として実施されました。これを前回実施された平成 17 年の調査の従業者 4 人以上の事業所部分と比較すると、事業所数は 35 事業所の減少(3.4%)、従業者数は 200 人の増加(0.6%)、製造品出荷額等総額は 2,492 億円の増加(18.9%)でした。

阪神地域では従業者 4 人以上の事業所が 1,877 事業所で 95 事業所の減少(4.8%)、従業者数が 7 万 7,659 人で 948 人の増加(1.2%)、製造品出荷額等総額が 3 兆 1,647 億円で 3,187 億円の増加(11.2%)でした。

兵庫県では従業者 4 人以上の事業所数が 1 万 795 事業所で 742 事業所の減少(6.4%)、従業者数が 36 万 3,478 人で 3,283 人の増加(0.9%) 製造品出荷額等総額が 14 兆 4,550 億円で 9,772 億円の増加(7.3%)でした。

全国では、従業者 4 人以上の事業所数が 25 万 8,543 事業所で 1 万 8,173 事業所の減少(6.6%)、従業者数が 822 万 5,442 人で 6 万 6,078 人の増加(0.8%)、製造品出荷額等総額が 314 兆 8,346 億円で 18 兆 5,928 億円の増加(6.3%)でした。

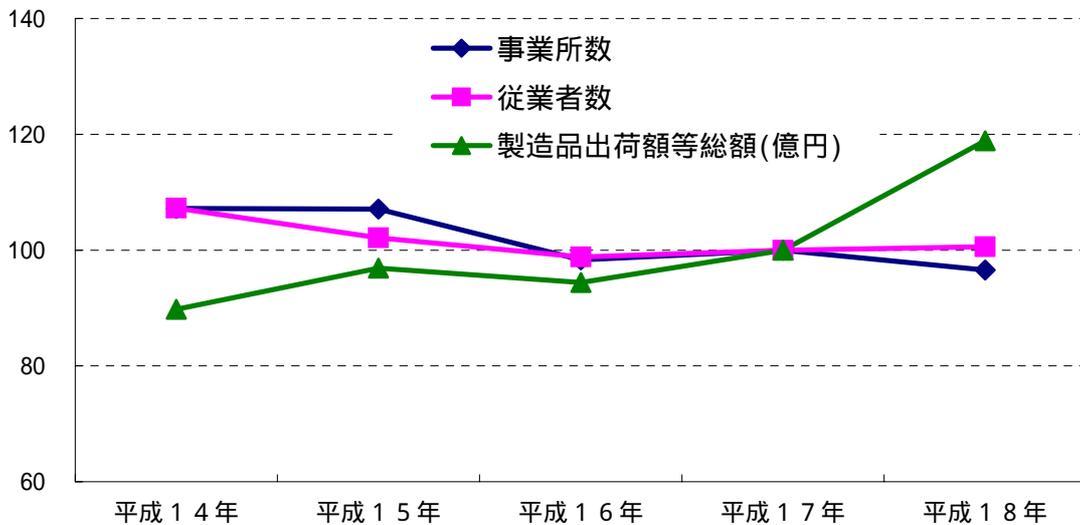
表 1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額の推移(4人以上事業所)(各年 12 月 31 日現在)

地域	項目	平成 14	15 年	16 年	17 年	18 年	対 17 年 増減数
尼崎市	事業所数	1,091	1,090	1,001	1,018	983	35
	従業者数	37,541	35,752	34,582	35,005	35,205	200
	製造品出荷額 等総額(億円)	11,862	12,798	12,471	13,212	15,704	2,492
阪神地域 (注)	事業所数	2,120	2,121	1,951	1,972	1,877	95
	従業者数	83,659	78,070	77,389	76,711	77,659	948
	製造品出荷額 等総額(億円)	27,319	27,629	28,180	28,487	31,674	3,187
兵庫県	事業所数	12,195	12,276	11,300	11,537	10,795	742
	従業者数	372,873	364,516	359,850	360,195	363,478	3,283
	製造品出荷額 等総額(億円)	124,588	123,449	129,452	134,778	144,550	9,772
全国	事業所	290,848	293,911	270,906	276,716	258,543	18,173
	従業者数	8,323,589	8,228,150	8,113,676	8,159,364	8,225,442	66,078
	製造品出荷額 等総額(億円)	2,693,618	2,737,344	2,844,182	2,962,418	3,148,346	185,928

資料 「工業統計速報(経済産業省)」 「兵庫の工業(兵庫県統計課)」

(注) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

図1 尼崎市工業主要指標の推移（4人以上事業所） <平成17=100>



2 事業所数

市内の4人以上の事業所は平成17年に17事業所増加したが、18年は983事業所で17年より35事業所(3.4%)減少しました。

産業別に事業所をみると最も多い産業は一般機械の243事業所で、構成比は24.7%、次いで金属製品製造業が238事業所(24.2%)、電気機械が67事業所(6.8%)となっています。

規模別に見ると最も多い事業所は4~9人事業所の474事業所で、次いで10~29人事業所で327事業所でした。

地区別にみると小田地区が最も多く407事業所となっており、次いで園田地区の172事業所となっています。

図2 事業所数の産業別構成比
(4人以上事業所)

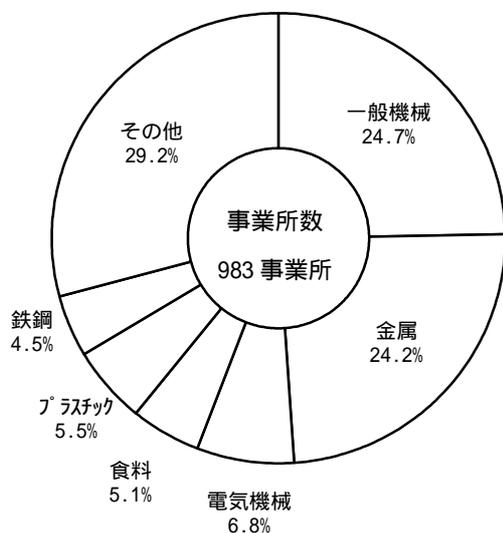


図3 主要業種別事業所数の推移
(4人以上事業所)

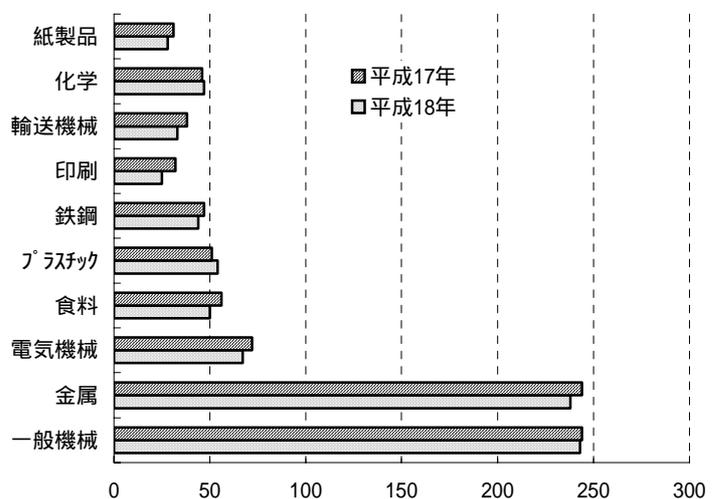


表2 産業中分類別事業所数（4人以上事業所）

産業中分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)	事業所数	17年との比較	
	平成18年	4~9人	10~29人	30~99人	100人以上		平成17年	増減率 / (%)	-
総数	983	474	327	113	69	100.0	1,018	3.4	35
09 食料	50	19	21	4	6	5.1	56	10.7	6
10 飲料	3	1	2	-	-	0.3	3	0.0	-
11 繊維	4	4	-	-	-	0.4	3	33.3	1
12 衣服	20	16	4	-	-	2.0	22	9.1	2
13 木材	7	1	6	-	-	0.7	7	0.0	-
14 家具	10	6	3	-	1	1.0	10	0.0	-
15 紙製品	28	12	7	6	3	2.8	31	9.7	3
16 印刷	25	15	7	1	2	2.5	32	21.9	7
17 化学	47	12	17	10	8	4.8	46	2.2	1
18 石油	1	-	-	-	1	0.1	-	0.0	-
19 プラスチック	54	29	17	6	2	5.5	51	5.9	3
20 ゴム	2	-	2	-	-	0.2	3	33.3	1
21 皮革	2	2	-	-	-	0.2	2	0.0	-
22 窯業	28	12	10	4	2	2.8	28	0.0	-
23 鉄鋼	44	14	12	8	10	4.5	47	6.4	3
24 非鉄	20	5	6	4	5	2.0	19	5.3	1
25 金属	238	117	86	27	8	24.2	244	2.5	6
26 一般機械	243	139	72	20	12	24.7	244	0.4	1
27 電気機械	67	27	30	7	3	6.8	72	6.9	5
28 情報通信機械	9	4	-	4	1	0.9	10	10.0	1
29 電子部品	13	5	3	2	3	1.3	13	0.0	-
30 輸送機械	33	15	12	4	2	3.4	38	13.2	5
31 精密機械	12	6	3	3	-	1.2	12	0.0	-
32 その他	23	13	7	3	-	2.3	25	8.0	2

表3 従業者規模別事業所数（4人以上事業所）

従業者規模	平成18年	構成比 (%)	平成17年	増減率 (%)	増減数
総数	983	100.0	1,018	3.4	35
4～9人	474	48.2	507	6.5	33
10～29人	327	33.3	326	0.3	1
30～99人	113	11.5	116	2.6	3
100～299人	50	5.1	49	2.0	1
300人以上	19	1.9	20	5.0	1

表4 地区別事業所数（4人以上事業所）

地区	事業所数		平成17年	17年との比較	
	平成18年	構成比(%)		増減率(%)	増減数
全市	983	100.0	1,018	3.4	35
中央	168	17.1	172	2.3	4
小田	407	41.4	408	0.2	1
大庄	107	10.9	107	0	0
立花	95	9.7	109	12.8	14
武庫	34	3.5	37	8.1	3
園田	172	17.5	185	7.0	13

3 従業者数

平成18年の4人以上事業所の従業者数は、3万5,205人で17年より200人増加(0.6%)しました。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は一般機械で、6,634人であり、構成比は18.8%でした。次いで金属の5,040人で構成比14.3%でした。

図4 産業分類別中従業者数の推移（4人以上事業所）

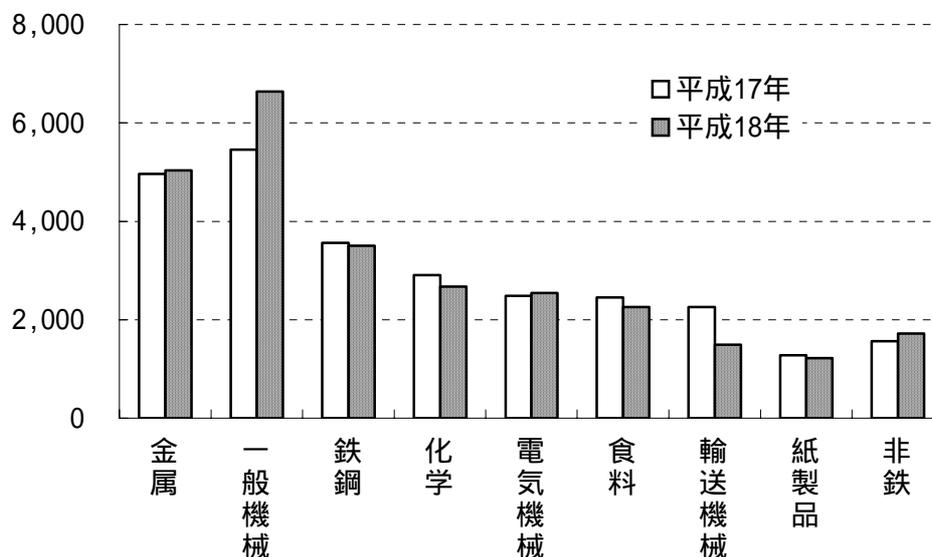


表5 産業中分類別従業者数(4人以上事業所)

産業中分類	平成 18 年	構成比(%)	平成 17 年	増減率(%)	増減数
総数	35,205	100.0	35,005	0.6	200
09 食料	2,258	6.4	2,454	8.0	196
10 飲料	30	0.1	32	6.3	2
11 繊維	26	0.1	20	30.0	6
12 衣服	161	0.5	212	24.1	51
13 木材	117	0.3	117	0.0	0
14 家具	231	0.7	199	16.1	32
15 紙製品	1,221	3.5	1,282	4.8	61
16 印刷	544	1.5	630	13.7	86
17 化学	2,678	7.6	2,909	7.9	231
18 石油	x	x	x	x	x
19 プラスチック	1,556	4.4	1,451	7.2	105
20 ゴム	x	x	x	x	x
21 皮革	x	x	x	x	x
22 窯業	983	2.8	1030	4.6	47
23 鉄鋼	3,505	10.0	3,567	1.7	62
24 非鉄	1,722	4.9	1,565	10.0	157
25 金属	5,040	14.3	4,969	1.4	71
26 一般機械	6,634	18.8	5,463	21.4	1,171
27 電気機械	2,548	7.2	2,487	2.5	61
28 情報通信機械	2,964	8.4	2,910	1.9	54
29 電子部品	718	2.0	762	5.8	44
30 輸送機械	1,496	4.2	2,261	33.8	765
31 精密機械	271	0.8	261	3.8	10
32 その他	367	1.0	379	3.2	12

表6 地区別中従業者数(4人以上事業所)

地区	平成 18 年	構成比(%)	17 年	17 年との比較	
				増減率(%)	増減数
全市	35,205	100.0	35,005	0.6	200
中央	6,943	19.7	6,850	1.4	93
小田	11,427	32.5	11,008	3.8	419
大庄	4,430	12.6	4,545	2.5	115
立花	2,625	7.5	2,869	8.5	244
武庫	957	2.7	939	1.9	18
園田	8,823	25.1	8,794	0.3	29

図5 地区別事業所数（4人以上事業所）

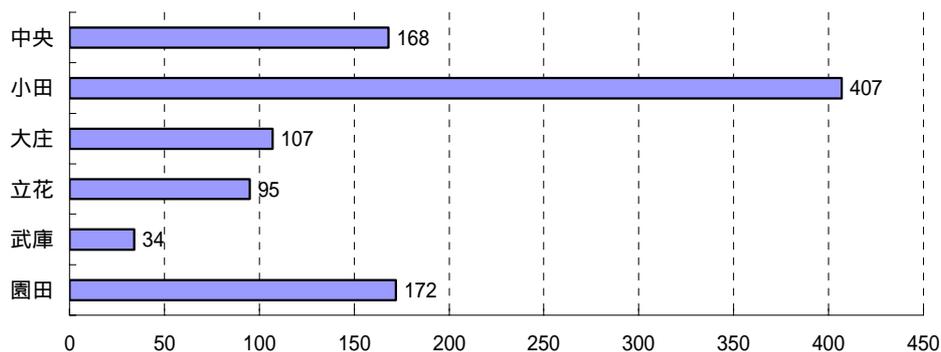
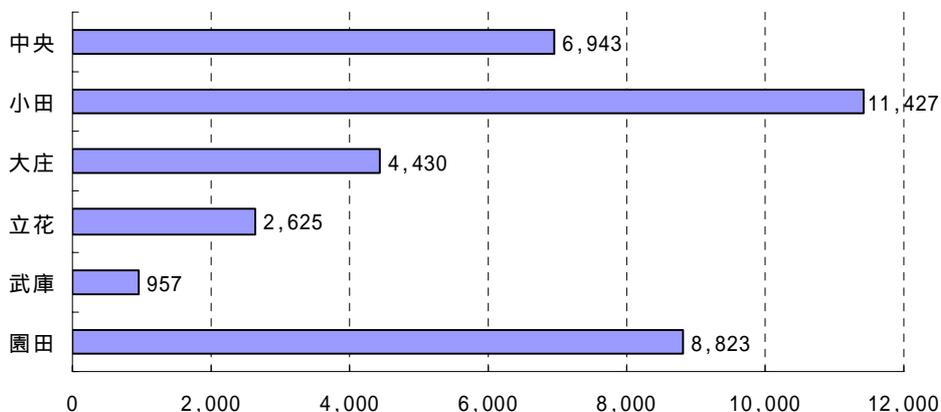


図6 地区別従業者数（4人以上事業所）



4 製造品出荷額等総額

平成18年の4人以上事業所の製造品出荷額総額は1兆5,703億円で、17年より2,491億円増加（18.9%）しました。

地区別では園田地区が最も多く、5,067億円で32.3%を占めています。また、増減額でもっとも増加しているのは大庄地区の975億円(52.9%)で、次いで中央地区の781億円(30.3%)でした。いっぽう、もっとも減少しているのは、立花地区の132億円減(17.7%)でした。

表7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 万円）

地区	平成18年	構成比 (%)	17年	17年との比較	
				増減率(%)	増減額
全市	157,037,454	100.0	132,123,305	18.9	24,914,149
中央	33,622,042	21.4	25,807,626	30.3	7,814,416
小田	36,403,094	23.2	34,488,629	5.6	1,914,465
大庄	28,205,069	18.0	18,447,660	52.9	9,757,409
立花	6,160,497	3.9	7,488,083	17.7	1,327,586
武庫	1,967,936	1.3	1,862,639	5.7	105,297
園田	50,678,816	32.3	44,028,668	15.1	6,650,148

表8 産業中分類別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 万円）

産業中分類	平成18年	構成比 (%)	17年	17年との比較	
				増減率(%)	増減額
総額	157,037,454	100.0	132,123,305	18.9	24,914,149
09 食料	5,724,953	3.6	6,993,905	18.1	1,268,952
10 飲料	36,555	0.0	40874	10.6	4,319
11 繊維	10,882	0.0	14,933	27.1	4,051
12 衣服	91,017	0.1	112,732	19.3	21,715
13 木材	260,466	0.2	261,369	0.3	903
14 家具	401,103	0.3	400,248	0.2	855
15 紙製品	6,953,643	4.4	6,898,189	0.8	55,454
16 印刷	790,543	0.5	957,810	17.5	167,267
17 化学	9,348,945	6.0	9,138,716	2.3	210,229
18 石油	x	x	x	x	x
19 プラスチック	4,401,232	2.8	4,163,959	5.7	237,273
20 ゴム	x	x	x	x	x
21 皮革	x	x	x	x	x
22 窯業	7,499,249	4.8	4,101,388	82.8	3,397,861
23 鉄鋼	24,402,318	15.5	23,344,617	4.5	1,057,701
24 非鉄	10,128,525	6.4	6,602,104	53.4	3,526,421
25 金属	10,896,848	6.9	10,717,600	1.7	179,248
26 一般機械	19,127,055	12.2	14,861,178	28.7	4,265,877
27 電気機械	11,855,828	7.5	10,562,480	12.2	1,293,348
28 情報通信機械	26,346,027	16.8	21,261,895	23.9	5,084,132
29 電子部品	10,926,324	7.0	x	x	x
30 輸送機械	6,099,413	3.9	8,561,852	28.8	2,462,439
31 精密機械	472,667	0.3	446,362	5.9	26,305
32 その他	882,655	0.6	778,484	13.4	104,171

図7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所） 構成比

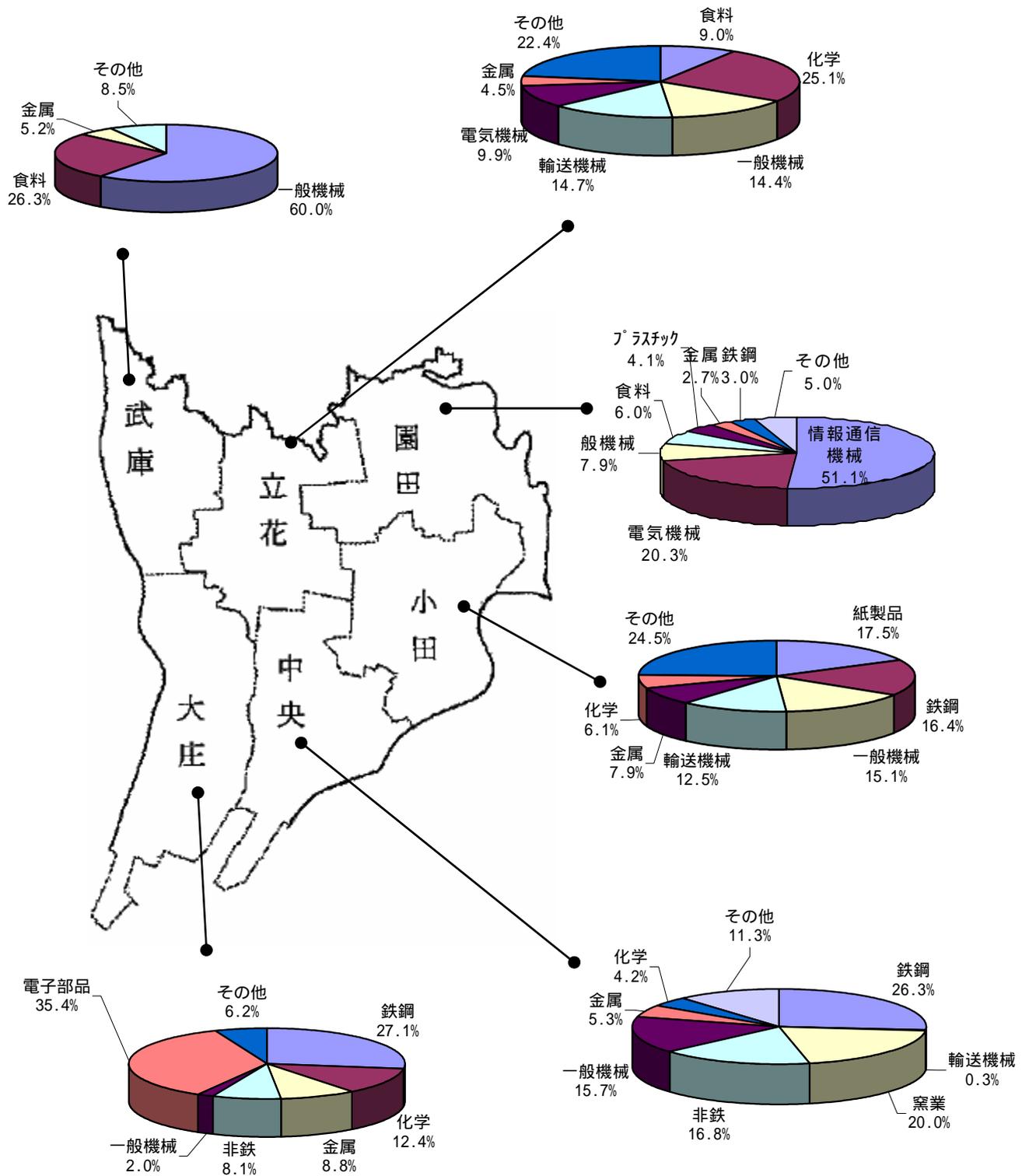


表9 1事業所当たり及び従業者一人当たり製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 百万円）

産業中分類	1事業所当たり出荷額等		17年との比較 増減率(%)	従業者一人当たり出荷額等		17年との比較 増減率(%)
	平成18年	17年		平成18年	17年	
総額	1,598	1,298	23.1	45	38	18.4
09 食料	1,145	1,249	8.3	25	29	13.8
10 飲料	121	136	11.0	12	13	7.7
11 繊維	27	49	44.9	4	7	42.9
12 衣服	45	51	11.8	6	5	20.0
13 木材	372	373	0.3	22	22	0.0
14 家具	401	400	0.3	17	20	15.0
15 紙製品	2,483	2,225	11.6	57	54	5.6
16 印刷	316	299	5.7	15	15	0.0
17 化学	1,989	1,987	0.1	35	31	12.9
18 石油	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック	815	816	0.1	28	29	3.4
20 ゴム	x	x	x	x	x	x
21 皮革	x	x	x	x	x	x
22 窯業	2,678	1,465	82.8	76	40	90.0
23 鉄鋼	5,546	4,967	11.7	70	65	7.7
24 非鉄	5,064	3,475	45.7	59	42	40.5
25 金属	458	439	4.3	22	22	0.0
26 一般機械	787	609	29.2	29	27	7.4
27 電気機械	1,770	1,467	20.7	47	42	11.9
28 情報通信機械	29,273	21,262	37.7	89	73	21.9
29 電子部品	8,405	x	x	152	x	x
30 輸送機械	1,848	2,253	18.0	41	38	7.9
31 精密機械	394	372	5.9	17	17	0.0
32 その他	384	311	23.5	24	21	14.3

5 現金給与総額

平成 18 年の 4 人以上事業所の現金給与総額は 1,951 億円で 17 年より 33 億円増加(1.7%)しました。

従業者一人あたりの現金給与総額の最も大きい産業は電気機械で 738 万円で、次いで情報通信機械の 702 万円でした。

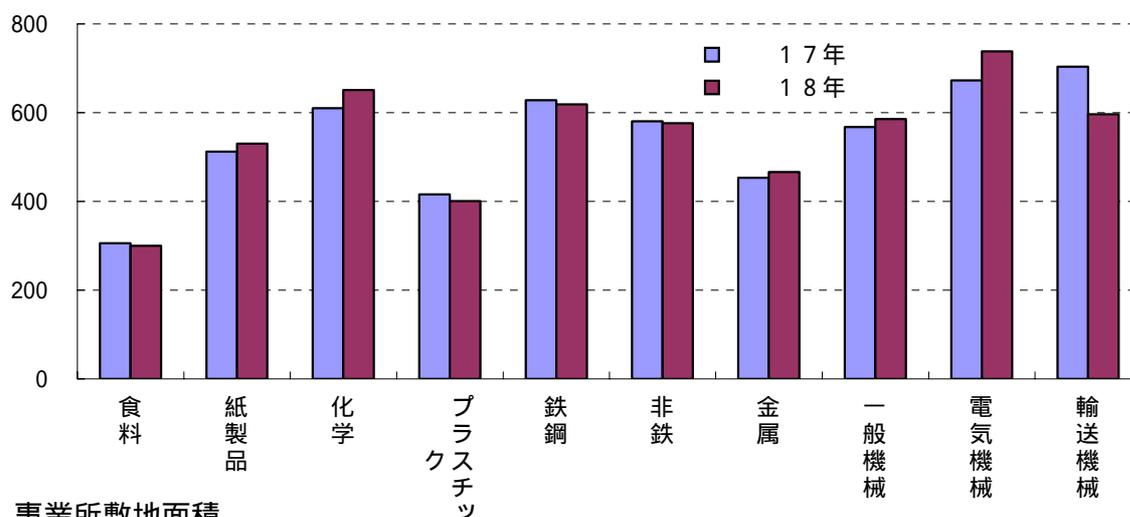
第 10 従業者規模別現金給与総額(4人以上事業所)

(金額単位 万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人当たり現金給与総額		
	平成 18 年	構成比 (%)	17 年	対 17 年比 増減率(%)	平成 18 年	17 年	対 17 年比 増減率(%)
総額	19,511,362	100.0	19,179,699	1.7	554	548	1.1
09 食料	676,655	3.5	752,030	10.0	300	306	2.0
10 飲料	9,639	0.0	9,553	0.9	321	299	7.4
11 繊維	3,914	0.0	3,514	11.4	151	176	14.2
12 衣服	28,853	0.1	39,471	26.9	179	186	3.8
13 木材	50,721	0.3	44,185	14.8	434	378	14.8
14 家具	99,016	0.5	93,931	5.4	429	472	9.1
15 紙製品	647,298	3.3	655,858	1.3	530	512	3.5
16 印刷	212,387	1.1	267,954	20.7	390	425	8.2
17 化学	1,743,601	8.9	1,775,221	1.8	651	610	6.7
18 石油	x	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック	623,624	3.2	603,546	3.3	401	416	3.6
20 ゴム	x	x	x	x	x	x	x
21 皮革	x	x	x	x	x	x	x
22 窯業	538,874	2.8	528,724	1.9	548	513	6.8
23 鉄鋼	2,165,948	11.1	2,238,723	3.3	618	628	1.6
24 非鉄	992,134	5.1	907,695	9.3	576	580	0.7
25 金属	2,348,732	12.0	2,248,964	4.4	466	453	2.9
26 一般機械	3,883,541	19.9	3,095,722	25.4	585	567	3.2
27 電気機械	1,880,100	9.6	1,673,458	12.3	738	673	9.7
28 情報通信機械	2,079,380	10.7	2,146,670	3.1	702	738	4.9
29 電子部品	344,156	1.8	255,421	34.7	479	335	43.0
30 輸送機械	891,098	4.6	1,591,510	44.0	596	704	15.3
31 精密機械	93,014	0.5	102,947	9.6	343	394	12.9
32 その他	136,802	0.7	131,974	3.7	373	348	7.2

図8 主要産業の産業別従業者一人当たり現金給与総額の推移（4人以上事業所）

（万円）



6 事業所敷地面積

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、平成18年で466万8,342㎡と、17年より20万1,604㎡(4.1%)減少しました。1事業所当たりの敷地面積は、2万5,650㎡で17年より674㎡減少しました。

表11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者30人以上事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積(㎡)			1事業所当たり敷地面積(㎡)	
	平成18年	17年	平成18年	17年	増減率(%)	平成18年	17年
総数	182	185	4,668,342	4,869,946	4.1	25,650	26,324
30～49人	40	48	202,100	157,110	28.6	5,053	3,273
50～99人	73	68	695,040	940,353	26.1	9,521	13,828
100～299人	50	49	1,690,276	1,355,340	24.7	33,806	27,660
300～499人	10	10	828,493	933,233	11.2	82,849	93,323
500人以上	9	10	1,252,433	1,483,910	15.6	139,159	148,391

7 兵庫県下の状況（4人以上事業所）

県下の事業所数（4人以上事業所）は1万795事業所、従業者数は36万3,478人で、製造品出荷額等総額は14兆4,550億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の1,754事業所で構成比16.2%です。次いで金属製品の1,560事業所で14.5%、一般機械の1,468事業所で13.6%となっています。従業者数を産業別にみると最も多いのが、食料品製造の5万6,304人で構成比は15.5%です。次いで一般機械が5万5,675人で15.3%、電気機械が3万4,836人で9.6%となっています。製造品出荷額等総額を産業別に見ると最も多いのが一般機械の2兆2,864億円で構成比は15.8%です。

次いで鉄鋼業が1兆7,728億円で12.3%、化学工業が1兆3,780億円で9.5%です。

図9 事業所数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

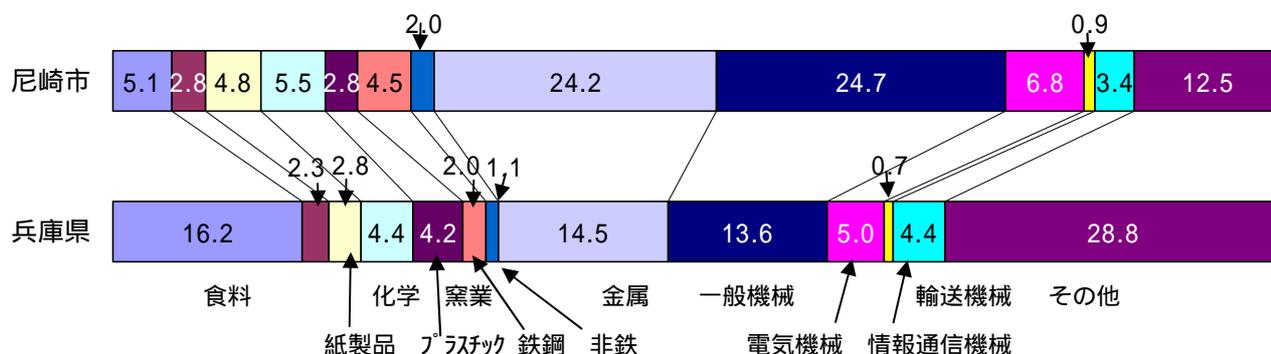


図10 従業者数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

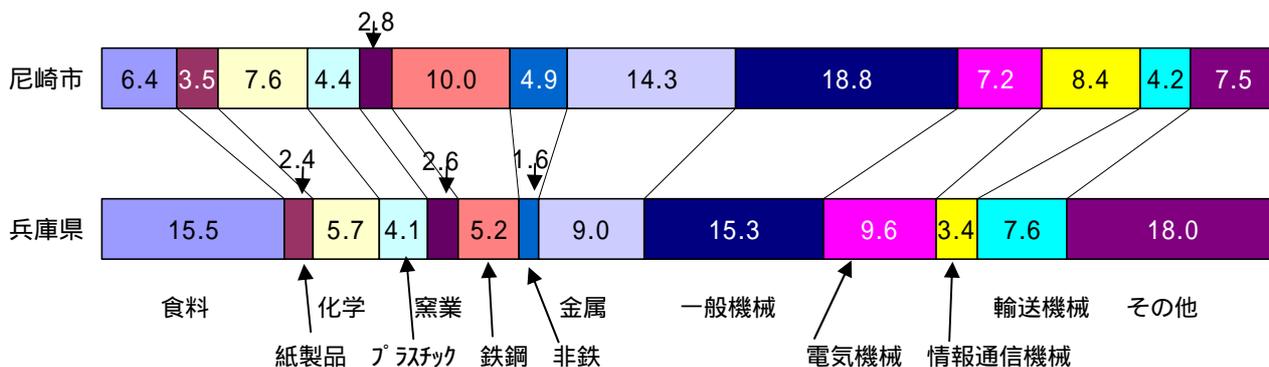


図11 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

